

行政経営プラン実施計画（進行管理）書  
【平成 29 年度版】改定のポイント

1. 平成 28 年度の進行管理結果（平成 28 年度末時点）

平成 28 年度財源確保目標額：約 1 億 3,250 万円

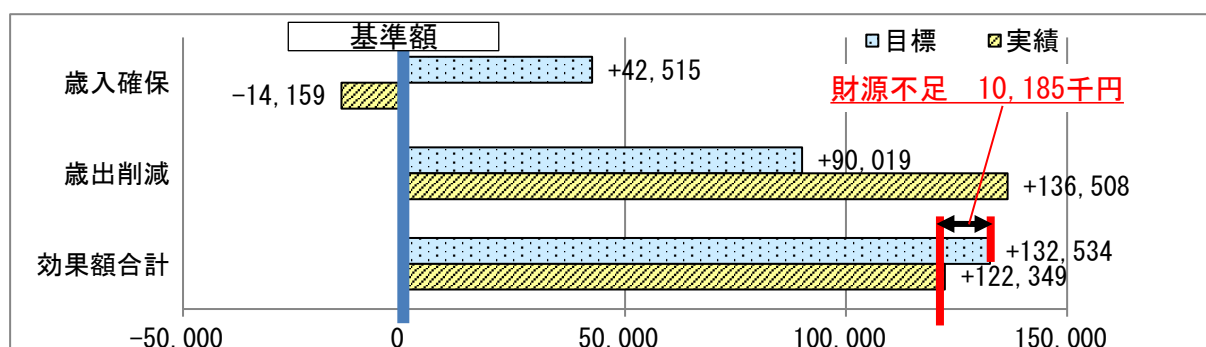
（１）行政経営プランにおける効果額の示し方

財源確保に特化という計画の性質から、本計画における効果額は、「総合計画後期基本計画の財政推計及びその基礎となった過年度の実績をもとに算出した歳入額及び歳出額」を「基準額」として、基準額からの増減により算出します。

歳入確保の取組み効果額 ＝ 基準額からの財源確保（歳入増加）額  
歳出削減の取組み効果額 ＝ 基準額からの財源確保（歳出減少）額

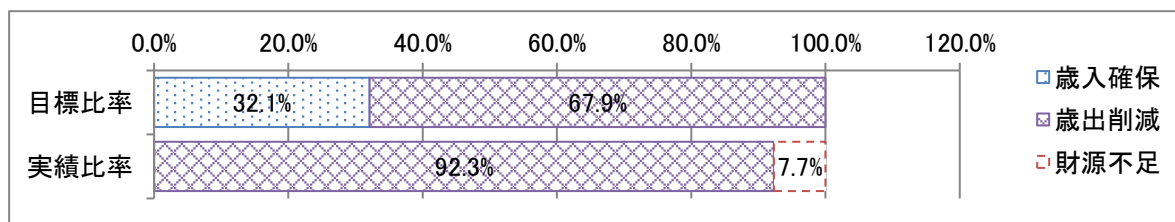
（２）財源確保の取組結果

実 施 項 目	財源確保の状況		
	計画目標 (ア)	実績 (イ)	達成率 (イ)÷(ア)
A 歳入確保の取組み効果額	歳入増 42,515 千円	歳入減 14,159 千円	△ 33.3%
B 歳出削減の取組み効果額	歳出減 90,019 千円	歳出減 136,508 千円	151.6%
C 効果額合計 (A+B)	財源確保 132,534 千円	財源確保 122,349 千円	92.3%
D 解消すべき財源不足額	財源不足 132,534 千円	財源不足 132,534 千円	-
E 実質収支 (C-D)	財源不足 0 千円	財源不足 10,185 千円	-



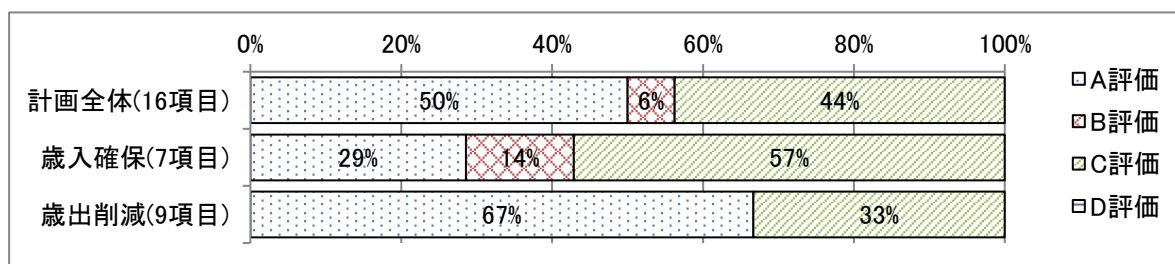
平成 28 年度の実施結果を振り返ると、財源確保に向けた 16 項目の取組みを行ったものの、目標額に対し約 1,000 万円の不足が生じてしまう結果となりました。項目別に見てみると、歳出削減の取組みに関しては、目標額を上回る成果を上げることができましたが、歳入確保の取組みに関しては、全体として目標額を達成することができないばかりか、基準額にも達しない（従来通りの歳入が確保できていない）結果となってしまいました。

### (3) 年次別目標額の達成状況



### (4) 総合評価

A評価（行動計画通り進行し、目標額を達成した）	8事業（50%）
B評価（行動計画通り進行しなかったが、目標額は達成した）	1事業（6%）
C評価（行動計画通り進行したが、目標額は達成できなかった）	7事業（44%）
D評価（行動計画通り進行できず、目標額も達成できなかった）	0事業（0%）



## 2. 改定の概要と課題

### （１）町税等の収入の確保における効果額の考え方の見直し

「町税等滞納削減のための行動プラン」が第２次計画に改定されましたが、行動プラン通りの目標を達成しても、現行の効果額の考え方では行政経営プラン実施計画の目標額が達成できない状況にあります。これは、滞納繰越分しか効果の対象としていないこと、徴収率の向上に伴う滞納繰越分の調定額の減少を見込めていなかったこと等に起因しています。

このため、町税等滞納削減のための第２次行動プランの改定に合わせ、「当初の推計における徴収率からどれだけ徴収率を向上できたか」を基準に、両計画の整合性が相互に確保するとともに、滞納繰越分のみでなく現年度分も含めて効果が見込めるよう、効果額の設定及び算出方法の見直しを行いました。

### （２）定員・給与・組織の適正化の取組み

時間外勤務手当支給時間数の見直し、管理職手当支給割合の見直しなど、職場環境の改善に向けた取組みによって人件費は増大している状況にあり、行政経営プランに基づく財源確保の取組みとしては後退してしまっています。

策定当時と状況が変わってきていることから、当初位置付けていた取組みは、平成 28 年度の進行管理（実績把握）を行ったうえで、平成 29 年度以降は取組みを休止します。平成 29 年度版では取組みが空白となってしまいましたが、働き方改革の検討にも合わせて実施できる取組みを再検討し、次年度実施計画の改定時に新たに位置付けられるようにしていきます。

【参考】働き方改革で挙げられている検討項目から考えられる財源確保策

- ①事務量の削減 → 事業の見直しや廃止に伴う事業費の削減
- ②労働時間の短縮 → 時間外勤務手当の削減、庁舎の光熱水費の削減

### （３）「国民健康保険税率の見直し」の取組みへの依存

行政経営プラン実施計画における財源不足解消策のうち、金額ベースで半分以上の比重を占めるのが「国民健康保険税率の見直し」の取組みになっています。行政改革推進委員会では策定当時より 1 つの取組みに依存しすぎていることに懸念が示されていました。それに加えて、平成 29 年度への取組みにおいて税率改正は行ったものの、当初の目標額からは大幅な見込減となっており、早急に見直しを図った方がいいとの意見もいただいています。

新たな取組みの検討などを進めましたが、財源不足を大幅に解消できる取組みを位置付けることはできておらず、依然として「国民健康保険税率の見直し」の取組みへの依存度は高いままとなっています。

### 3. 平成 29 年度以降の効果額の見直し

#### (1) 実施計画事業の見直し

	項目名	概要	H29 効果額 増減(概算)
1	◆「町税等滞納削減のための行動プラン」の改定に伴う見直し →(1)-①-1 →(2)-③-1	① 平成 29 年度から平成 31 年度までを計画期間とする「町税等滞納削減のための第 2 次行動プラン」に改定され、町税等の滞納削減についての目標値が見直されたため、改定内容に整合するように実施計画を見直し。 ② 財源確保の効果が滞納繰越分のみに限られていたため、現年分の徴収率向上の取組みも効果に含めるよう見直し。	+15,000 千円
2	◆消費税増税に伴う見直し →(1)-②-1 →(1)-③-2	平成 29 年 4 月 1 日から消費税率が 10%に改定される予定であったが、改定時期が平成 31 年 10 月 1 日に延期されたことに伴い、税率変更分の転嫁を見込んでいた施設使用料等の見直し時期を変更。	-200 千円
3	◆国民健康保険税率の見直し →(2)-③-1	税率を見直すことで一般会計からの繰出金(法定外分)をなくすことを目標としていたが、国民健康保険運営協議会(町附属機関)の答申を考慮し、平成 29 年度の改定率を抑えることになったことに伴い、目標額の見直しを実施。	-220,000 千円
4	◆職場環境の改善 →(2)-④-1	定員適正化計画を改定し、現在と変わらない 260 人の体制を維持することになったが、時間外勤務手当の支給時間及び管理職手当の支給割合の見直しなどの職場環境の改善を図るため、目標の達成は困難な状況にあり、取組みを休止。	-40,000 千円

#### (2) 新たな取組みの追加

	項目名	概要	H29 効果額 増減(概算)
1	◆道路占用料の見直し →(1)-②-1	地価水準の変動等の諸条件を反映させた適正な金額とするため、道路占用料条例を改正し、歳入確保を図る。(H29.4 施行)	+200 千円
2	◆指定管理者制度の活用 →(2)-①-3	ポートハウスてるがさきの管理運営を指定管理者に移行し、運営経費の削減を図る。(H29.4～)	+700 千円
3	◆事務事業の見直し →(2)-①-1	町民窓口業務の見直し、本庁舎電話回線の見直しなどにより、事業費の削減を図る。	+1,400 千円 ※目標額 19,200 千円の一部

(3) 見直し後の財源確保目標額

(単位: 千円)

実 施 項 目	年次別計画額					
	H28	H29	H30	H31	H32	
A 歳入確保の取組み	42,515	107,875	97,917	47,028	26,149	5か年計 321,484
① 町税等の収入の確保	6,000	13,000	22,000	27,000	25,000	
② 受益者負担の適正化	60	320	320	410	510	
③ 公有財産の処分と活用	36,000	94,000	75,000	19,000	0	
④ 自主的な財源の確保	455	555	597	618	639	
B 歳出削減の取組み	90,019	95,118	521,103	613,743	625,679	5か年計 1,945,662
① 事務事業の見直し	14,800	26,450	149,160	159,800	170,110	
② 公共施設の再編	0	0	4,000	4,000	4,000	
③ 予算規模の抑制・縮小	35,484	68,668	367,943	449,943	451,569	
④ 定員・給与・組織の適正化	39,735	0	0	0	0	
C 財源確保額計 (A+B)	132,534	202,993	619,020	660,771	651,828	5か年計 2,267,146
D 年次別目標額	132,534	539,000	552,000	609,000	682,000	5か年計 2,514,534
E 実質収支 (C-D)	0	△ 336,007	67,020	51,771	△ 30,172	△ 247,388

(平成 28 年度版との比較)

(単位: 千円)

	H28	H29	H30	H31	H32	
実質収支【当初】	0	△ 94,253	77,109	53,261	△ 26,844	5か年計 9,273
実質収支【H28末】	0	△ 336,007	67,020	51,771	△ 30,172	5か年計 △ 247,388
比較	0	△ 241,754	△ 10,089	△ 1,490	△ 3,328	5か年計 △ 256,661

平成 28 年度版実施計画においては、平成 29 年度は取組みを目標通りに実施できたとしても約 1 億円の財源不足が発生してしまう見込みであり、財政調整基金の活用等により解消させることとしていました。平成 29 年度版実施計画では、財源不足は 3 億円以上にまで拡大しており、予算編成の中で財源不足の解消策を講じたものの、財政調整基金から約 2 億 7,000 万円の取崩しを行うことになってしまいました。

平成 30 年度以降における実質収支の状況は改善しているものの、5 年間を通じてみると収支はマイナスに転じることとなり、更なる取組みの推進が必要な状況が続いています。